



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <http://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	953	4.5	24	72.2	24	72.4	9	81.6
29年3月期第2四半期	999	6.3	88	168.4	88	166.8	54	228.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9百万円 (81.6%) 29年3月期第2四半期 54百万円 (228.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	1.45	
29年3月期第2四半期	7.85	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	2,098	1,641	78.2	237.88
29年3月期	2,145	1,666	77.7	241.43

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,641百万円 29年3月期 1,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,941	2.3	66	56.4	65	57.0	33	62.3	4.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,280,700 株	29年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	379,249 株	29年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,901,451 株	29年3月期2Q	6,901,478 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで平成29年11月2日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における業績につきましては、売上高は953,880千円(前年同期比4.5%減)、営業利益は24,443千円(前年同期比72.2%減)、経常利益は24,328千円(前年同期比72.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,976千円(前年同期比81.6%減)となりました。

連結業績概要	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	999,002	953,880	△45,121	△4.5
営業利益	88,038	24,443	△63,595	△72.2
経常利益	88,148	24,328	△63,819	△72.4
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,185	9,976	△44,209	△81.6

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化(VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等)への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「E Sいい物件One」(「E Sいい物件One賃貸」、「賃貸管理機能」、「E Sいい物件One売買」及び「E Sいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群)に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「E Sいい物件One」が平成29年2月に登録されました。本制度はIT化余地の大きい不動産業に非常に適しており、当第2四半期連結累計期間においては本制度を活用したIT導入を新規顧客に提案し、「E Sいい物件One」の拡販を実現してまいりました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応（TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を平成29年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始いたしました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一環として、平成27年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスに関する販売代理店契約を前連結会計年度に締結しており、今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）と、前年同期より45,021千円の減収になりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「E Sいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力し、上記サービス以外の既存サービスを利用されている顧客に対しても「E Sいい物件One」へのアップグレードを促進してまいりましたが、当第2四半期累計期間につきましては、新規顧客開拓が前年ほど伸びず、拡販サービス全体での売上高は872,999千円（前年同期比1.7%減）と、前年同期より15,290千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は853,443千円（前年同期比0.7%減）、全売上高に占める割合は89.5%（前年同期86.0%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長の柱であり、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を今後もさらに進めてまいります。

また、期初業績予想で開示しましたとおり、特定顧客向けクラウドサービスの提供が終了したことに伴い、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高については33,745千円（前年同期比48.2%減）と、前年同期より31,345千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は906,744千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より46,636千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第2四半期連結会計期間末時点で1,248法人（前年同期1,291法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第2四半期連結会計期間において、7月実績約117,400円/法人、8月実績約117,400円/法人、9月実績約118,500円/法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、システム受託開発案件の選択と集中を進める中で受託開発売上が概ね好調に推移いたしました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス売上高は30,849千円（前年同期比8.7%増）と、前年同期より2,464千円の増収になりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は16,406千円（前年同期比4.9%減）と、前年同期より850千円の減収になりました。

②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、好調な受託開発売上の計上に伴って当該開発費用も売上原価に算入されました。一方、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費が減少し、売上原価は382,299千円（前年同期比7.3%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は181,692千円（前年同期比4.1%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

当社サービスの拡販に必要な営業経費や採用関連費用が増加した一方、通信費用等の費用削減により、販売費及び一般管理費は、548,570千円（前年同期比1.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は954,000千円（前年同期比4.5%減）、営業利益は23,131千円（前年同期比73.3%減）となりました。

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	953,380	95.4	906,744	95.1	△46,636	△4.9
拡販サービス(注)1	888,289	88.9	872,999	91.5	△15,290	△1.7
初期	29,143	2.9	19,556	2.0	△9,587	△32.9
月次	859,146	86.0	853,443	89.5	△5,703	△0.7
拡販サービス以外(注)2	65,091	6.5	33,745	3.6	△31,345	△48.2
ネットワーク・ソリューション	17,256	1.7	16,406	1.7	△850	△4.9
アドヴァンスト・クラウドサービス	28,385	2.9	30,849	3.2	2,464	8.7
合 計	999,022	100.0	954,000	100.0	△45,021	△4.5

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、当第1四半期連結累計期間より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
顧客数	1,249	1,262	1,261	1,260	1,251	1,248

平成29年4月～9月におけるクラウドサービスの顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
平均月額単価	123,000	126,600	119,200	117,400	117,400	118,500

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

平成28年10月～平成29年9月における「E Sいい物件One」（賃貸・管理・売買・ウェブサイト）の顧客数の推移は以下のとおりであります。「E Sいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は、「E Sいい物件One」に集中しております。また「E Sいい物件One」リリース以前の既存サービスをご利用いただいている顧客も、より多くの新しい機能を活用いただくために、平成30年3月末までには全て「E Sいい物件One」に移行していただく予定であります。

（単位：課金開始済サービス提供件数、法人数）

ESいい物件One		平成28年			平成29年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
賃貸 (募集)	新規	362	369	371	382	381	379	380	388	392	397	394	397
	移行	355	371	379	395	404	424	436	438	436	439	445	445
賃貸(募集)合計		717	740	750	777	785	803	816	826	828	836	839	842
One 管理	新規	143	146	146	152	155	157	157	161	167	166	168	169
	移行	132	150	147	151	151	153	149	155	153	159	166	167
One管理合計		275	296	293	303	306	310	306	316	320	325	334	336
売買	新規	218	221	215	215	217	217	219	228	231	233	232	232
	移行	105	110	111	112	114	114	113	116	115	113	113	111
売買合計		323	331	326	327	331	331	332	344	346	346	345	343
ウェブ サイト	新規	392	396	396	405	406	403	403	414	417	420	417	419
	移行	321	332	337	349	358	366	370	370	367	367	370	371
ウェブサイト合計		713	728	733	754	764	769	773	784	784	787	787	790
法人数		932	956	962	988	1,000	1,021	1,037	1,051	1,057	1,064	1,066	1,067

（注）「移行」とは、ご利用中の既存サービスから「E Sいい物件One」へ移行された件数を表示しています。また、上記数値には、無料版の提供数は含まれておりません。

（不動産事業）

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしております。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は1,650千円（前年同期比5.7%減）、営業利益は952千円（前年同期比5.9%減）となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,098,850千円となり、前連結会計年度末から46,345千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は766,748千円となり、前連結会計年度末から41,641千円の減少となりました。主な減少要因は、前連結会計年度末における受託開発初期及び運用保守サービスの売上に係る売掛金の回収が進んだことに伴う受取手形及び売掛金の減少29,561千円等であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,332,102千円となり、前連結会計年度末から4,704千円の減少となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加63,468千円等であります。これは、クラウドソリューション事業における主力サービス「E Sいい物件One」に対する各種機能改善や強化等の追加開発部分が完成・リリースしたことなどによるものです。当該追加開発のうち完成・リリースした部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。また、第3四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡販サービス）の追加開発部分はソフトウェア仮勘定として処理しております。主な減少要因としては、自社開発クラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたことに伴ったソフトウェア仮勘定の減少55,470千円及び償却が進んだことに伴うリース資産（有形・無形）の減少17,647千円等であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は457,141千円となり、前連結会計年度末から21,814千円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は332,716千円となり、前連結会計年度末から5,565千円の減少となりました。主な増加要因としては、システム基盤増強等に伴う設備投資等による未払金の増加14,186千円等があります。一方、主な減少要因は前連結会計年度に係る法人税の納付に伴う未払法人税等の減少31,628千円等です。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は124,424千円となり、前連結会計年度末から16,249千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少16,169千円等によるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,641,709千円となり、前連結会計年度末から24,531千円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加9,976千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて7,146千円減少し、694,955千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、242,614千円の増加(前年同期311,311千円の増加)となりました。主な収入の要因は、減価償却費207,083千円、税金等調整前四半期純利益24,328千円、売上債権の減少額41,917千円等であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額40,189千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、187,055千円の減少(前年同期216,571千円の減少)となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出186,975千円及び敷金及び保証金の差入による支出130千円です。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入50千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、62,706千円の減少(前年同期53,584千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,375千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出28,330千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が見通しの範囲内で進捗しているため、平成29年5月11日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの平成30年3月期の連結業績見通しは、以下の通りであります。

売上高	1,941百万円 (前年同期比 2.3%減)
営業利益	66百万円 (前年同期比 56.4%減)
経常利益	65百万円 (前年同期比 57.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	33百万円 (前年同期比 62.3%減)

参考：平成30年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 平成30年3月期 (百万円)	前年実績 平成29年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,856	1,894	△37	△2.0
拡販サービス (注) 1	1,791	1,764	27	1.5
初期	47	50	△2	△5.9
月次	1,743	1,713	30	1.8
拡販サービス以外 (注) 2	64	129	△64	△50.1
ネットワーク・ソリューション	33	34	△0	△2.5
アドヴァンスト・クラウドサービス	51	57	△6	△10.8
合計	1,941	1,986	△44	△2.3

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。
 5. 「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上の内訳区分として開示していた「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上に関しまして、平成30年3月期より開示に係る重要性の観点から、「広告関連サービス」売上と「受託開発」売上を合算し、「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,102	694,955
受取手形及び売掛金	42,294	12,733
仕掛品	13,040	5,516
前払費用	31,131	36,007
繰延税金資産	18,874	17,439
その他	2,323	1,173
貸倒引当金	△1,378	△1,077
流動資産合計	808,389	766,748
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△30,278	△31,555
建物附属設備(純額)	19,949	18,672
工具、器具及び備品	235,372	246,348
減価償却累計額	△216,005	△219,697
工具、器具及び備品(純額)	19,367	26,651
リース資産	347,521	357,672
減価償却累計額	△221,184	△243,370
リース資産(純額)	126,336	114,301
有形固定資産合計	165,654	159,625
無形固定資産		
商標権	356	318
ソフトウェア	848,596	912,065
リース資産	54,253	48,640
ソフトウェア仮勘定	144,248	88,778
無形固定資産合計	1,047,455	1,049,803
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	79,453	78,553
長期前払費用	62	—
繰延税金資産	552	490
投資その他の資産合計	123,697	122,673
固定資産合計	1,336,807	1,332,102
資産合計	2,145,196	2,098,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	86,476	100,663
リース債務	53,251	51,240
未払法人税等	52,384	20,755
前受金	72,413	84,770
預り金	9,705	10,777
賞与引当金	35,271	38,638
その他	28,779	25,871
流動負債合計	338,282	332,716
固定負債		
リース債務	128,467	112,298
預り保証金	12,206	12,126
固定負債合計	140,673	124,424
負債合計	478,955	457,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	458,227	433,695
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,666,240	1,641,709
純資産合計	1,666,240	1,641,709
負債純資産合計	2,145,196	2,098,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	999,002	953,880
売上原価	356,155	382,299
売上総利益	642,847	571,581
販売費及び一般管理費	554,808	547,138
営業利益	88,038	24,443
営業外収益		
受取利息	12	13
未払配当金除斥益	684	232
雑収入	82	81
貸倒引当金戻入額	—	219
営業外収益合計	779	547
営業外費用		
支払利息	369	361
支払手数料	300	300
営業外費用合計	669	661
経常利益	88,148	24,328
税金等調整前四半期純利益	88,148	24,328
法人税、住民税及び事業税	36,203	12,855
法人税等調整額	△2,240	1,496
法人税等合計	33,962	14,352
四半期純利益	54,185	9,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,185	9,976

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	54,185	9,976
四半期包括利益	54,185	9,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,185	9,976

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,148	24,328
減価償却費	216,353	207,083
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,782	3,366
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	369	361
売上債権の増減額 (△は増加)	26,793	41,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,166	7,545
未払金の増減額 (△は減少)	△7,046	14,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,849	△1,808
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,641	△79
その他	3,018	△13,285
小計	336,770	283,169
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△369	△378
法人税等の支払額	△25,103	△40,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,311	242,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,601	△130
無形固定資産の取得による支出	△176,122	△186,845
敷金及び保証金の回収による収入	3,280	50
敷金及び保証金の差入による支出	—	△130
資産除去債務の履行による支出	△2,128	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,571	△187,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,654	△28,330
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△27,897	△34,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,584	△62,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,155	△7,146
現金及び現金同等物の期首残高	625,012	702,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,168	694,955

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。